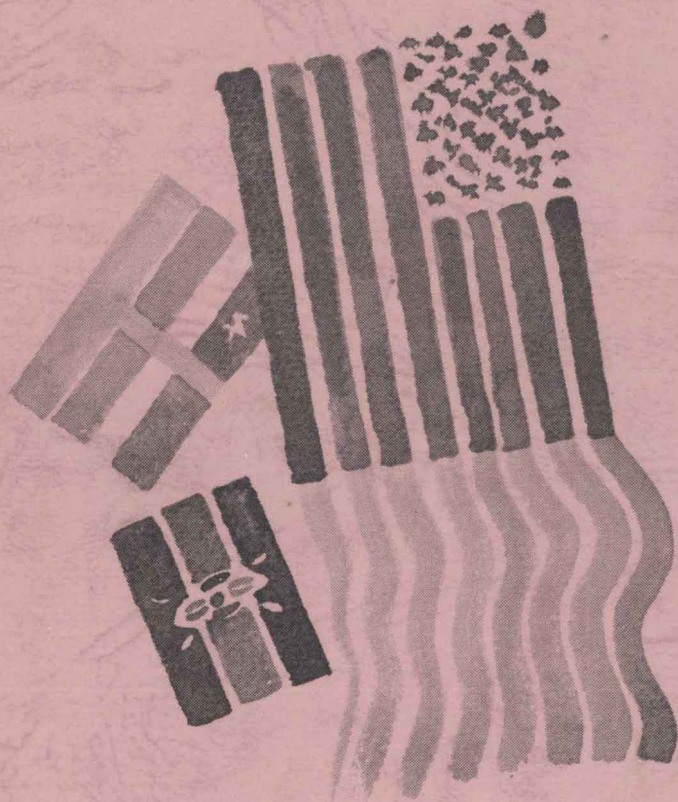
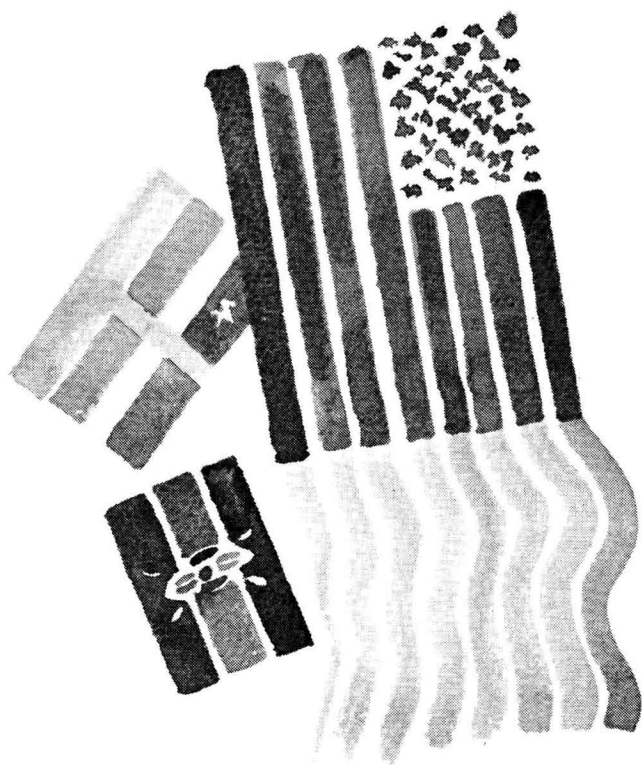


国際金融不安の原点



国際金融不安の原点



国際金融不安の原点

昭和57年11月5日印刷

昭和57年11月10日発行

定価900円 送料250円

発行所 (株)ハイレイフ出版

東京都港区南青山3-18-14
〒107 TEL (03)408-7372
取引銀行 協和銀行麻布支店
振替口座 東京7-192548

発売所 東京官書普及株式会社

落丁・乱丁本は取替えます。

(目 次)

(1)	石油高騰、不況、そして原材料安……………	1
	○米国の高金利政策が追いつち	
(2)	国際金融不安の引き金は……林清源 アブダル・シディク……………	4
	○加速度的に広まる○原材料輸出国の低迷○需要不振○貿易赤字○対外債務○輸入の鈍化○政策に根づいたもの○通貨安定の影響○再び融資と援助を	
(3)	原材料輸出国のインフレ打撃……………	15
	○アジアのインフレ率は低い○途上国の購買力は低下○債務国への打撃	
(4)	石油の種から食糧を収穫する……ギレルモ・アルメイラ……………	20
	○二年間の降水量○価格は引き下げられる○依存からの脱皮○目標を設定する ○遅延された実施○市場規制○一応は万能薬	
(5)	ソモサ打倒後のニカラガア改革……ジェイムス・ウィーロック・ロマン……………	31
	○依存経済と大農園の搾取○ソモサの農地一括収用○国家解放斗争○農地の27%を国有化○海外貿易も国有化○経済的利益の支配○食糧援助の打ち切り○農民の	

組織化が必要○農業融資は10倍増○百台の綿摘み機を輸入○戦争が収穫期と重なる○生産の75%が民間○農地買上政策を続行

(6) インド・カルナタカ方式で漁業近代化……マリ・クリスチーナ・コント……………42

○ランパニ網○協同組合への支援

(7) 農業融資への新しい提言……K・P・パドマナブハン……………46

○効率の平等化○農民への便宜○開発過程での最重点○連合組織○融資制度の統合○基本問題の検討

(8) アントヨダヤの貧困追放戦略……プラン・チョプラ……………55

○農民の乏しい消費○不満の声○施し物にならない○村の全体会議で判定○ごく単純な思想○取引の公正を審査○重要な評価○80%の返済記録○政党の面目

(9) アフリカ女性を締め出す近代技術……ジャスリーン・ダミヤ……………62

○一家のあるじ○貧しい人に手が届かない○女性企業家を圧迫○無益な訓練
○女性労働の資料はゼロ○新しい分野に

(10) 賢明な消費者行動のモデル……コール・コク・ポン……………69

○いぜん工業化が優先○インフレで食糧高騰○加糖ミルクの害○品質管理はゼロ

○着色トマトケチャップ○驚くべきテスト結果○危険な添加物○日常の消費者運動○理解を深める

(11)

熱帯農業に活力を与える混植法……

K・V・A・バババ
V・J・ジャコブ

……………

76

○小農が優位にある○純益が増えた○自助の定住者たち

(12)

G N Pより生物資本を優先……ピーター・セーデルバウム……………

82

○生態学的資本○人間の生存条件○世界はひとつのマイナスからの選択○生態学的長期目標○価値観の問題○不完全な用語○広範な展望が必要○正しい軌道

(13)

イタリアの南北格差と移住者……

アンベルト・デ・ギオルギ
ロベルト・モスカティ……………

92

○統一後の事情○仕事と社会平和○誤ったビジョン○無数の障害○食糧は外国から

(14)

誇張だった収穫後の食糧損失……マーチン・グリーリ……………

101

○一九七五年から問題化○四つの要因○高すぎる損失率の評価○損失防止イコール増産○メーカーの既得権○膨大な資金○三毛作○二種類の損失○屑米○短い貯蔵期間○構造の変化○生産性の向上○深刻な労働需要の変動

(15)

地球の温暖化と食糧生産の変化……

ロバート・シュウエア
ウィリアム・W・ケロッグ……………

115

○起こり得る影響○気象モデルによる実験○世界の穀倉地帯は乾燥化○日本は生

産量が増える○小麦輸出国は輸出削減

○ハイライフ・スコープ

(1)	ヨーロッパ経済年報(一九八一年).....	124
(2)	アルコール飲料で警告(WHO).....	125
(3)	公害輸出に警告(UNEP).....	127
(4)	養殖で漁獲(中国センター).....	129
(5)	DACは援助に消極的.....	132
(6)	ベドウィンの土地管理法.....	135
(7)	ネズミの新駆除薬.....	136
(8)	国連ジュート会議の行方.....	138
(9)	インドの貧農救済計画.....	142
(10)	香港の野生動物取引.....	144
(11)	ベルギーで不正追放.....	148
(12)	砂漠で水資源探査.....	150
(13)	途上国の軍事費が急増.....	152

(1) 石油高騰、不況、そして原材料安

一九八二年の国際金融不安はポーランドに始まり、八月のメキシコの銀行国有化、十月のコロンビアの経済非常事態宣言と、途上世界を中心に大荒れした。

これが直ちに「破局」に結びつくとは考えられないが、世界的な不況の中で国家規模での金融破たんは引き続き避けられないものとみられる。

原因とされるのは、第一に世界的な不況で先進工業諸国では第二次石油ショックからの立ち直りが進まず、そのため開発途上国は産品である原材料価格の下落で打撃を受けている。第二には、産油国のオイルマネー（金融資産）の縮小がある。一九八一年以来、先進国の不況から原油価格が低迷し、OPECその他の産油

国の黒字が急激に減少してきた。今までOPECが蓄積したオイルマネーは四、〇〇〇億ドルといわれるが、一九八二年になって初めて赤字に転落した。

したがって今まで途上諸国に還流していたオイルマネーが先細りとなり、国家規模での債務の返済繰り延べが相次いだわけである。

こうした事態の中で、カナダのトロントにおいて国際通貨基金（IMF）・世界銀行年次総会が九月に開かれ、国際金融不安対策として大幅増資案、途上諸国の債務返済負担の軽減など救済案が打ち出されるものと、各国の注目を集めた。ところがIMF自体は、先進諸国の国際収支の是正を目的としたもので、増資そ

の他による途上世界の救済には消極的だった。結局、焦点はけのまま、一九八三年四月のIMF暫定委員会へ問題が持ちこされることになった。

つぎに一九八二年内に発生した主な債務返済繰り延べ国とその内容を概括してみよう。なお八一年の返済繰り延べ国は十四カ国、総額一〇七億八、六〇〇万ドルだったが、八二年には二十カ国、二七九億一、三〇〇万ドルに達した。

〈東欧諸国〉最初の大掛りなものはポーランドである。八二年内に返済期限のくる債務額一〇一億ドル（うち三一億ドルは利息）について、元本の返済繰り延べと利息分相当額の新規環境を西側の銀行団に要請した。もし総額二五〇億ドルのポーランド融資がこげつくと、西ドイツ（融資残高四〇億ドル）、アメリカ（同三〇億ドル）、フランス（同二六億ドル）、オーストリア（同二八億ドル）、日本（同二〇億ドル）といった各国の金融機関への打撃は測りしれないものがある。

これに続いてルーマニア、キューバの二カ国も返済繰り延べを求めることになった。キューバが繰り延べを求めた対外債務は総額三〇億ドルといわれている。

〈中南米諸国〉途上国の優等生といわれたメキシコは九月一日、抜き打ち的に銀行国有化を発表した。民間銀行がペソを投機対象とし、この三年間に二二〇億ドルの資本流出をもたらしたための危機乗り切り策だった。メキシコの対外債務は八〇〇億ドル、全世界の銀行二、〇〇〇余が融資に関係している。八月二十日に有力一〇二行がニューヨークに集まり、二十三日から返済期限のくる一〇〇億ドルの融資分のうち、元本返済を九十日間延長することにした。

フォークランド紛争で敗れたアルゼンチンも金融不安に見舞れた。アルゼンチンの累積債務は三七〇億ドルに達し、とくに八二年中に返済期限のくる長期合わせた総額は一五〇億ドルに達する（うち日本の民間銀行融資残高は約四六億ドル）。

総額二四億四、〇〇〇万ドルの対外債務を抱えるボリビアでも経済危機が深まり、ペソが暴落している。すでに民間銀行協会は九月二日に、すべての通貨取引を停止した。ボリビアにはバンク・オブ・アメリカを中心として百二十八行が融資しているが、九月二十一日、返済期限の迫った四、〇〇〇万ドルの支払い不能を

表明した。

チリも為替管理を強化し、市民が一カ月間に買えるドルを一、〇〇〇ドルに規制した。しかし八月五日にペソを変動相場制に切り替え、一ドル四八ペソだったのが、九月入りとともに一ドル七〇ペソに下落している。

OPEC加盟国のエクアドルは、対外債務六三億ドルを抱えているが、その一部についてメキシコ並みの返済期限の延期を求めた。ベネズエラも対外債務二〇億ドル以上を抱えて不安説が高まっている。ブラジルの債務は八二年末までに八〇〇億ドルに達する。うち、長期債務が七二〇億ドル、短期債務が八〇億ドルで国内インフレによる経済危機の様相を深めている。

ごく最近では、コロンビアが十月八日、経済非常事態を宣言して大手銀行の国有化を発表した。これは国内の不正金融抑制措置としてであって、直接通貨不安とは無関係だが、中南米諸国に拡がる通貨不安に連鎖し、脱税を狙った不正融資が続発している。

○米国の高金利政策が追いつく

これら途上諸国の国際収支が悪化したのは、その四〇%が米国の高金利政策によって債務返済額(2)、(3)を参照)が増えたためである。しかも、この十年間に低金利の公的借款が後退した反面、高金利で返済期間の短い民間資金の調達が主流になったのが、金融破たんに拍車をかけた。

ところが十月八日、米連邦準備制度理事会(FRB)は、公定歩合を年〇・五%引き下げて九・五%にすることを決定した。

これは一九七九年七月以来、三年二カ月ぶりに米国の公定歩合が一ケタ台に戻り、一時は一八%にもなった異常高金利時代の幕を閉じたわけである。したがって高金利と不況にあえぐ途上諸国は一息つくものの、インフレと貿易不振の打開策は見当たらないようである。

なお米国内では異常高金利のため、民間経済は活力を失ってしまった。また消費者ローンも一五―一七%と高水準にあるため、消費需要が期待されるとしても一九八三年に入ってから、というのが一般の見方である。

(2) 国際金融不安の引き金は…

一九七九～八〇年の第二次石油価格高騰に続いて、非産油途上諸国のインフレ率の平均は、一九八〇年には記録破りの三八%にもなった。それは、一九六八年から一九七二年までの平均の四倍以上に達する(表①参照)。と同時に、実質GDP(国内総生産)成長率は、一九八〇年には約四・五%に低下した。これは、今までの成長率を大幅に下回り、当面の財政赤字は急増し、一九八〇年には八〇〇億ドル以上、恐らく一九八一年には一〇〇〇億ドルに増えると思われる。多くの国の対外的位置は、再起不能なまでに悪化している。

本稿の目的は、一九七〇年代の非産油最貧諸国(L

林 清 源
アブダル・シディク

DC)のインフレ、経済成長、対外収支の実績を要約すると共に現在、最貧諸国が直面した政策的ジレンマを概観することにある。一九七八年の国民一人当たりGDPは、三五〇ドル以下だった約四〇カ国グループを対象にした^{注①}。

一九七〇年代の非産油途上諸国におけるインフレの進行は、激烈かつ広範にわたっている。消費者物価からみると、平均インフレ率は、一九六八～七二年にかけての九%から、一九七三～七七年には二六・五%に急上昇している。一九七八年に若干鈍化したものの、一九七九年には消費者物価で二九%、一九八〇年には

三八%まで上昇している。一九八一年は、若干それを下回るものの、大した差はないだろう。

○加速度的に広まる

それぞれの国で条件に差があるが、インフレの速度は相当な速さで広がっている。一九七七年までの五カ年平均では、それ以前の五年間と比べてアジア及びヨーロッパでは二倍に、アフリカと西半球では三倍に、そして中近東では四倍にまで達している。しかも現実には一九七八〇年にかけて、各国では急速にインフレが昂進した。ことに一九八〇年のインフレ率は、一九七三年から七七年のそれよりも遙かに激しいものがあつた。低所得国では、比較的穏やかな上昇を辿つたとみられたが、それは主に、グループ諸国のGDPの約半分を占めるインドのせいである。他のグループ内の諸国は、むしろ一九七〇年代と一九八〇年初期に激しいインフレの打撃を受けたのである。

一九七〇年代に非産油LDCでは、生産額は比較的に順調に推移した。一九七四年以降の七年間は、グループ全体の成長率が、年間約五%で、それ以前の六年間

よりもほぼ一%下回るものの、同時期における工業諸国の平均成長率の二倍近くになっている。一九七五年には成長率が四%まで低下したが、再び五・五%のペースに戻った。しかし、それが一九八〇年に再び揺らぎ始めた。

○原材料輸出国の低迷

前回の石油危機の時と同じく、成長率は国によって格差が生じてきた。工業製品輸出国や純粋な石油輸出国は、平均以上の成長率を達成する一方、低所得国の他石油以外の原材料輸出国は、非産油LDCの平均を大幅に下回る成長率を達成しただけである。低所得国は、一九七四〇年に年平均成長率三・七%を記録し、それ以前の六年間の三・三%を上回った。しかし、人口増加率が年率二・二%だったのに対し、国民一人当たりの国内総生産の伸びは僅か一・五%だったため、決して、基本的必要を満たすのに十分な成長率だとは言えないのである。しかも、この成長の大半はインドによるもので、インドの農業生産の実績が好転したため、一九七〇年代の後半に経済成長を遂げたの

表① 非産油途上諸国：経済成長、インフレ、海外貿易（1968—80）

(年間変動：%)									
	1968-72①	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
1. 純産出額②									
合 計	5.8	6.3	5.6	4.0	5.4	4.8	5.5	4.9	4.4
低所得諸国③	3.4	2.9	3.2	5.7	3.4	4.7	6.0	0.2	3.1
2. 消費者物価④									
合 計	9.1	22.1	28.7	27.0	27.6	27.1	23.7	28.9	37.7
低所得諸国	6.6	22.0	30.1	12.0	—	11.2	6.7	11.5	15.9
3. 貿易額									
合 計	1.3	6.5	-6.9	-8.9	2.2	6.3	-5.6	-0.5	-3.1
低所得諸国	-0.3	2.9	-12.2	-13.6	8.0	16.5	-9.3	-6.4	-9.9
4. 輸入単価(ドル)									
合 計	3.3	24.3	46.3	8.4	1.8	7.4	10.3	18.2	20.8
低所得諸国	1.5	23.4	46.0	9.4	-0.3	5.4	9.7	19.4	21.0
5. 輸出収益による 輸入購買力									
合 計	7.9	17.2	-5.4	-8.6	16.4	10.4	4.9	8.6	4.6
低所得諸国	8.6	5.7	16.4	-3.0	18.2	12.8	-2.6	-3.2	-2.2
6. 輸入量									
合 計	7.8	13.9	7.5	-4.0	2.4	6.7	7.8	11.9	5.8
低所得諸国	7.4	3.3	0.9	-4.9	-4.0	9.6	15.2	2.3	-0.8

資料：「世界経済展望」（1981年6月）、国際通貨基金（IMF）

① 総合年間変動率

② それ以前3年間のGDPのドル平均価格でみた各国の成長率の平均数値。

③ 1978年に国民1人当たりのGDPが、350ドル以下の40カ国。中華人民共和国は低所得国とみなされているが、上記の統計には含まれていない。

④ それ以前3年間のGDP。ドル平均価格でみた国別指数の相乗平均。

である。その他の低所得国の成長率は事実、一九七五年以降には下降線を辿っていた。実際に東南アジア及びサヘル以南のアフリカ諸国の多くは、全体として一九七〇年代には国民一人当たりの生産額は大幅に低下している。それは主に悪い気象条件、戦争による経済的混乱、そして内乱によるものである。

過去十年間にわたる非産油途上諸国の経済不況が、広く全世界の発展に影を落している。これは国内物価に最も顕著にでている。世界的なインフレは、LDCの限らないインフレ進行の原因にもなっている。一九六八―七二年から一九七三―七七年にかけてのインフレ上昇率は、輸入品価格の高騰と平行して進行している。ドル換算では、非産油LDCの輸入単価は、一九六八―七二年の年平均上昇率三%から、一九七三―七七年の一六・五%へと急騰している。一九七八年の時点で一時鎮静化したものの、七九年から再び上昇を始め、一九八〇年には遂に二〇%にも達した。しかし、このインフレの打撃は、輸出分野にも押し寄せている。途上諸国の主要輸出品の国際価格は、一九七二―七三年の商品ブームの時には高騰し、一九七六―七七年に

は小幅になったものの、賃金上昇や通貨の流動性に拍車がかかりインフレを加速することになった。

○需要不振

世界の輸入需要の緩慢なペースは、途上諸国の成長に大きい影響を与えた。工業化諸国が、一九七三年までの七年間とその後の七年間には、成長率は四・五%から約二・五%に低下したのに対して、LDCの輸出の伸びは、同じ期間に、年率八%から六%に低下した。海外需要の後退とともに、LDCの輸出品価格の上昇傾向も鈍化してきた。製品価格、ことに石油価格の連続的な上昇は、あらゆる貿易の停滞をもたらした。一九七四―八〇年にかけて、年率二・二五%の後退は、輸出の減退と相まって、実績輸出収益の増大ペースを低下させることになった。実際に、一九七四―八〇年の間の年率四%の増加率は、一九六七―七三年にかけての、年率九%以上のそれに比べて半分以下になっている。必然的に、非産油LDCの輸入力も減退し、国内の物不足が逆にインフレを進行させ、開発計画の障害にもなった。石油以外の産品を、その国の主要生産

表② 非産油途上諸国：国際収支赤字の資金調達（1964-73及び1974-80）

	累 計		受入れ資金と援助に対する割合(%)	
	1964-73	1974-80	1964-73	1974-80
1. 国際収支赤字①	82	322	74.5	85.3
2. 資金と援助の純流入額	110	377	100.0	100.0
a、負債事情に影響を与えない資金調達	44	109	40.0	28.9
純公的譲渡	22	59	20.0	15.6
SDR 割当など	2	7	1.8	1.9
直接投資(実質)	20	43	18.2	11.4
b、実質海外借入額	66	268	60.0	71.1
長期公的資金	32	95	29.1	25.2
長期民間資金	27	156	24.5	41.4
財政機関	---	139	---	36.9
供与者の融資など	---	17	---	4.5
短期資金	7	37	6.4	9.8
IMF その他の公的融資の利用	---	9	---	2.4
他の短期借入金、損失及び事故	---	29	---	7.7

資料：『世界の経済展望』(1981)、国際通貨基金と資料機構。

注① 中華人民共和国の1977年以前のデータは除外。

インフレ上昇率は、一九六八～七二年の九%から、一九八〇年には三八%になった。

物とか輸出品とする国には、とくに海外要因に対して不利になった。一九七四年から八〇年までの七年間に、ドルベースで製品価格は、国際市場において僅か九%上昇しただけである。しかも、この上昇した多くは、悪天候のためブラジル・コーヒーが減産となり、飲料作物が水準以上に高騰したためである。その反面、原料農産物と数種の金属価格は、工業諸国における不況のため、次第に取引が不活発になった。例えば一九七四～八〇年にかけて、ドル・ベースで原料農産物の平均価格は、年率四・五%の上昇をみただけである。その結果これらの輸出業者達は、深刻な貿易損失に悩まされたのである。その理由は、同一期間内に製品及び石油の輸出単価が、それぞれ一二%、三八%も上昇したからである。

○貿易赤字

一九七四年から八〇年にかけて、特に低所得国の年

間貿易赤字は約三・七五%に達し、これは非産油途上諸国全体の損失の五〇%に当たる。さらに、この一部グループの実質的な輸出収益は、同一時期に年率〇・五%減少したのに対し、非産油LDC全体では四%伸びた。実質輸出収益の急激な減少により非産油途上諸国は、海外金融機関への依存が増大し、輸入を抑制せざるをえなかった。一九七四―八〇年にかけて、各国が財政赤字を補てんするため調達した実質資金援助額と、対外債務の累積額を合計すると、三、七七〇億ドルに達する。これは、当該諸国の産品輸出額の二九%に当たり、また過去十年平均のそれを四%上回っているにも拘わらず、借入金増加率は不十分であった。さらに輸入上昇率も低下する事態に立ち至った。量的には、一九七四―八〇年の期間には、それ以前の六年間の年率九%の伸びだったのが、五・二五%にまで低下した。

対外債務の比率が急増したことから、高金利で返済期間の短い民間資金を調達した。そのために、対外債務及び借り入れ手数料が急増した。一九七四年から一九八〇年の七年間に、非産油諸国が受けた資金援助は、

その資金量の四一%が長期民間資金で占められたのに対し、公的借款及び借り入れ手数料を必要としない資金調達は、わずか二九%を占めただけである。それと対照的に過去十年間には、長期民間資金が非産油LDCの対外資金需要の二四・五%を占めただけで、借り入れとは無関係の経費が四〇%を占めた(表②参照)。

○対外債務

対外債務の増大は、必ずしも深刻な問題ではなく、また、それをもたらすとは限らないのである。しかし一九七四―七五年以降に、世界経済が急成長するという見通しはなくなった。収支の不均衡は拡大する一方で、インフレ鎮静化のための需要抑制策が、世界的に必要なようになってきたのである。こうした状況下で非産油途上諸国は、輸出収益の伸びが鈍化したり、対外債務に対する業務費の増大によって、短期的な対外債務の支払い問題に直面するのは自明のことである。民間資金への転換は、「優雅な期間」と未払い債務の返済満期日との、両方を短縮することになる。その結果、債務返済額との不均衡が拡大してきた。同じく、民間銀行

の信用供与率が流動的なため、これら途上諸国の債務に対する金利が急上昇すると（一九八〇～八一年）、その利子支払いが突然、増大することになる。非産油LDCの対外債務の利子支払いは、一九七三～七六年の産品輸出とサービスによる収益が三～四%だったのに対し一九七九～八〇年には、六～七%まで上昇した。

幸いにも、低所得国は中所得国に比べて債務サービス比率（利子支払いと返済額）は、相当低くなっている。その理由は前者が、低い利率で公的借款や長期資金の融資が受けられるからである。それでも、返済負担に耐えられず、幾つかの国は返済期限の延長を認められた。

○ 輸入の鈍化

経済成長のテンポが鈍化しつつある時、輸入ペースの低下は輸入弾力性の低下を意味する。それが石油や非石油産品の貿易の減少となる。そして石油価格の急

世界の輸入需要の鈍化は、途上諸国の発展にも影響を与えている

表③ 非産油途上諸国：輸入総額に対する石油輸入割合(%)、1973-80

	1973	1978	1979	1980
輸 入				
非産油LDC全体	8.9	16.9	19.9	25.3
純石油輸出国	7.8	9.5	10.4	10.4
純石油輸入国	9.1	18.1	21.6	28.1
純輸出又は輸入量③	8 1			
非産油LDC全体	5.2	9.3	10.7	12.4
純石油輸出国	-3.9	-22.0	-27.8	-41.3
純石油輸入国	6.4	14.0	17.0	21.4

① 中華人民共和国に関するデータは、含まれていない。

② 石油輸出国の石油輸出の平均単位当たりの価格をベースにした石油貿易実質数字。例えば、各年がバレル当たり3.2ドル、12.8ドル、19.0ドル、35.2ドルなど。

③ 純石油輸入国にとっては、総輸入量に対する実質輸入の割合。